

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第200期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社四国銀行
【英訳名】	The Shikoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 野村直史
【本店の所在の場所】	高知市南はりまや町一丁目1番1号
【電話番号】	高知(088)823局2111番
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 山元文明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田1丁目14番4号 株式会社四国銀行東京事務所
【電話番号】	東京(03)3291局7481番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 二宮康高
【縦覧に供する場所】	株式会社四国銀行徳島営業部 (徳島市八百屋町3丁目10番地2) 株式会社四国銀行松山支店 (松山市三番町3丁目9番地4) 株式会社四国銀行東京支店 (東京都千代田区内神田1丁目13番7号) 株式会社四国銀行高松支店 (高松市丸亀町8番地23) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店・高松支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)	平成25年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日)	平成24年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	38,458	36,633	48,951
うち信託報酬	百万円		0	0
経常利益	百万円	8,955	10,871	8,993
四半期純利益	百万円	5,592	7,413	
当期純利益	百万円			4,093
四半期包括利益	百万円	4,220	8,198	
包括利益	百万円			10,139
純資産額	百万円	105,597	118,556	111,523
総資産額	百万円	2,644,744	2,782,941	2,704,941
1株当たり四半期純利益金額	円	25.90	34.34	
1株当たり当期純利益金額	円			18.96
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	25.88	34.29	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			18.94
自己資本比率	%	3.89	4.15	4.02
信託財産額	百万円	32	29	32

		平成24年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日)	平成25年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	18.45	14.78

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、連結子会社であった四銀ビジネスサービス株式会社(銀行業セグメント)は、平成25年11月25日に清算が終了しました。また、連結子会社である四銀キャピタルリサーチ株式会社(その他セグメント)は、平成25年6月28日をもって社名を株式会社四銀地域経済研究所に変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の復調と円安を背景に、輸出は持ち直しの傾向となり、企業業績の改善に伴う設備投資の持ち直し、住宅投資や個人消費の増加等、内外需要の拡大により景気は緩やかに回復しました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、公共投資、住宅投資が増加し、個人消費は緩やかに持ち直しの動きが続く等、景気は緩やかに回復しました。

金融面では、円・ドル相場は期首の93円台から103円台まで円安が進んだ後、94円台まで円高が進行しましたが、期末には105円台となりました。日経平均株価は、期首の1万2千円台から1万5千円台まで上昇した後、再び1万2千円台まで株安が進みましたが、期末には1万6千円台となりました。一方で、長期金利は期首の0.5%台から0.9%台まで上昇しましたが、期末には0.7%台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当行グループ(当行、連結子会社及び持分法適用会社)は業績の向上と経営の効率化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間におきまして次の業績をあげることができました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金や法人預金の増加等により、前連結会計年度末比316億円増加し2兆5,137億円となりました。また、公共債・投資信託・個人年金保険等の預り資産は、投資信託と個人年金保険等は共に増加しましたが公共債の減少により、前連結会計年度末比41億円減少し3,061億円となりました。貸出金は、個人向け貸出金は増加しましたが事業性貸出金の減少等により、前連結会計年度末比226億円減少し1兆5,553億円となりました。有価証券は、安全性・流動性を重視した運用に努めました結果、前連結会計年度末比666億円増加し8,487億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、貸倒引当金戻入益を計上しましたが、国債等債券売却益や貸出金利息の減少等により、前年同連結累計期間比18億25百万円減少し366億33百万円となりました。経常費用は、株式等償却や貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同連結累計期間比37億41百万円減少し257億62百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同連結累計期間比19億16百万円増加し108億71百万円、四半期純利益は、同18億21百万円増加し74億13百万円となりました。

四半期包括利益は、少数株主損益調整前四半期純利益の増加やその他有価証券評価差額金等その他の包括利益の改善により、前年同連結累計期間比39億78百万円増加し81億98百万円となりました。

なお、セグメント情報ごとの業績の状況につきましては、報告セグメントは銀行業単一であり、記載を省略しております。

国内・国際業務部門別収支

(国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により前年同連結累計期間比13億73百万円減少し、資金調達費用が預金利息や社債利息の減少等により同1億39百万円減少したため、同12億34百万円減少し、215億88百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が前年同連結累計期間比96百万円増加し、役務取引等費用が同25百万円増加したため、同70百万円増加し36億46百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が国債等債券売却益の減少等により前年同連結累計期間比42億97百万円減少し、その他業務費用が同99百万円減少したため、同41億97百万円減少し17億17百万円となりました。

(国際業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が有価証券利息配当金の増加等により前年同連結累計期間比8億45百万円増加し、資金調達費用が同45百万円増加したため、同8億円増加し17億21百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が前年同連結累計期間比2百万円増加しましたが、役務取引等費用が同12百万円増加したため、同10百万円減少し26百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が前年同連結累計期間比44百万円減少し、その他業務費用が国債等債券売却損の増加等により同11億38百万円増加したため、同11億81百万円減少し9億8百万円の支出超過となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	22,822	921	23,744
	当第3四半期連結累計期間	21,588	1,721	23,310
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	24,453	1,057	25,482
	当第3四半期連結累計期間	23,080	1,902	24,927
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,630	135	1,738
	当第3四半期連結累計期間	1,491	180	1,617
信託報酬	前第3四半期連結累計期間			28
	当第3四半期連結累計期間	0		55
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,576	36	3,612
	当第3四半期連結累計期間	3,646	26	3,673
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,547	55	4,603
	当第3四半期連結累計期間	4,643	57	4,700
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	971	19	991
	当第3四半期連結累計期間	996	31	1,027
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	5,914	273	6,188
	当第3四半期連結累計期間	1,717	908	808
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	6,351	304	6,655
	当第3四半期連結累計期間	2,054	260	2,314
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	436	30	466
	当第3四半期連結累計期間	337	1,168	1,505

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引は、そのほとんどを国内業務部門で占めており、主要な役務取引の内訳は次のとおりであります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,547	55	4,603
	当第3四半期連結累計期間	4,643	57	4,700
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	916		916
	当第3四半期連結累計期間	933		933
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,502	53	1,556
	当第3四半期連結累計期間	1,487	55	1,542
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	0		0
	当第3四半期連結累計期間	0		0
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	429		429
	当第3四半期連結累計期間	661		661
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	735		735
	当第3四半期連結累計期間	544		544
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	62		62
	当第3四半期連結累計期間	61		61
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	207	1	209
	当第3四半期連結累計期間	200	2	202
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	971	19	991
	当第3四半期連結累計期間	996	31	1,027
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	245	16	262
	当第3四半期連結累計期間	241	26	268

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,302,937	38,277	2,341,215
	当第3四半期連結会計期間	2,360,754	40,509	2,401,264
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,059,436		1,059,436
	当第3四半期連結会計期間	1,145,448		1,145,448
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,229,403		1,229,403
	当第3四半期連結会計期間	1,201,871		1,201,871
うちその他	前第3四半期連結会計期間	14,098	38,277	52,375
	当第3四半期連結会計期間	13,435	40,509	53,945
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	74,700		74,700
	当第3四半期連結会計期間	112,480		112,480
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,377,637	38,277	2,415,915
	当第3四半期連結会計期間	2,473,235	40,509	2,513,744

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,550,018	100.00	1,555,334	100.00
製造業	216,064	13.94	211,044	13.57
農業、林業	1,542	0.10	1,425	0.09
漁業	2,710	0.18	2,843	0.18
鉱業、採石業、砂利採取業	2,108	0.14	2,089	0.13
建設業	56,772	3.66	52,171	3.35
電気・ガス・熱供給・水道業	22,976	1.48	32,035	2.06
情報通信業	9,477	0.61	9,412	0.61
運輸業、郵便業	44,255	2.86	44,256	2.85
卸売業	112,886	7.28	108,717	6.99
小売業	112,053	7.23	107,721	6.93
金融業、保険業	34,556	2.23	38,347	2.47
不動産業	206,902	13.35	196,133	12.61
物品賃貸業	32,303	2.08	32,114	2.07
学術研究、専門・技術サービス業	3,288	0.21	2,656	0.17
宿泊業	9,683	0.62	9,245	0.59
飲食業	11,224	0.72	10,429	0.67
生活関連サービス業、娯楽業	30,595	1.97	28,427	1.83
教育、学習支援業	10,616	0.69	7,999	0.51
医療・福祉	88,336	5.70	87,616	5.63
その他のサービス	38,717	2.50	33,566	2.16
地方公共団体	202,240	13.05	221,986	14.27
その他	300,703	19.40	315,091	20.26
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,550,018		1,555,334	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	32	100.00	29	100.00
合計	32	100.00	29	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	32	100.00	29	100.00
合計	32	100.00	29	100.00

(注) 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動については該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	218,500,000	同左	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	218,500,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		218,500		25,000		6,563

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,645,000	213,645	
単元未満株式	普通株式 2,330,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	218,500,000		
総株主の議決権		213,645	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	高知市南はりまや町 一丁目1番1号	2,525,000		2,525,000	1.15
計		2,525,000		2,525,000	1.15

(注) 1 株主名簿上は、当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、2,544,402株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	284,676	310,578
コールローン及び買入手形	1,743	596
買入金銭債権	11,459	14,214
商品有価証券	419	455
金銭の信託	2,577	2,672
有価証券	² 782,127	² 848,779
貸出金	¹ 1,577,936	¹ 1,555,334
外国為替	1,490	3,828
その他資産	12,129	12,763
有形固定資産	41,491	41,207
無形固定資産	4,376	3,465
繰延税金資産	4,314	2,247
支払承諾見返	6,882	8,997
貸倒引当金	26,684	22,199
資産の部合計	2,704,941	2,782,941
負債の部		
預金	2,374,223	2,401,264
譲渡性預金	107,827	112,480
コールマネー及び売渡手形	24,814	50,125
借入金	38,805	43,783
外国為替	10	84
社債	7,000	7,000
その他負債	19,384	26,575
退職給付引当金	7,069	6,602
役員退職慰労引当金	12	7
睡眠預金払戻損失引当金	883	990
ポイント引当金	47	47
再評価に係る繰延税金負債	6,455	6,425
支払承諾	6,882	8,997
負債の部合計	2,593,417	2,664,384
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	51,969	58,247
自己株式	1,372	1,380
株主資本合計	82,159	88,430
その他有価証券評価差額金	16,498	16,895
繰延ヘッジ損益	438	367
土地再評価差額金	10,640	10,586
その他の包括利益累計額合計	26,700	27,114
新株予約権	33	69
少数株主持分	2,629	2,941
純資産の部合計	111,523	118,556
負債及び純資産の部合計	2,704,941	2,782,941

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	38,458	36,633
資金運用収益	25,482	24,927
(うち貸出金利息)	18,656	17,566
(うち有価証券利息配当金)	6,567	7,049
信託報酬	-	0
役務取引等収益	4,603	4,700
その他業務収益	6,655	2,314
その他経常収益	¹ 1,716	¹ 4,691
経常費用	29,503	25,762
資金調達費用	1,740	1,618
(うち預金利息)	1,155	990
役務取引等費用	991	1,027
その他業務費用	466	1,505
営業経費	20,703	20,073
その他経常費用	² 5,601	² 1,536
経常利益	8,955	10,871
特別利益	36	1
固定資産処分益	36	1
特別損失	803	192
固定資産処分損	139	61
減損損失	663	130
税金等調整前四半期純利益	8,188	10,680
法人税、住民税及び事業税	1,135	1,386
法人税等調整額	1,324	1,630
法人税等合計	2,460	3,016
少数株主損益調整前四半期純利益	5,728	7,663
少数株主利益	136	250
四半期純利益	5,592	7,413

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,728	7,663
その他の包括利益	1,507	534
その他有価証券評価差額金	1,408	446
繰延ヘッジ損益	87	71
持分法適用会社に対する持分相当額	11	17
四半期包括利益	4,220	8,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,093	7,881
少数株主に係る四半期包括利益	126	317

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	1,166百万円	1,198百万円
延滞債権額	63,663百万円	52,726百万円
3カ月以上延滞債権額	73百万円	31百万円
貸出条件緩和債権額	9,953百万円	11,868百万円
合計額	74,857百万円	65,824百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	6,394百万円	7,842百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸倒引当金戻入益	百万円	2,454百万円
償却債権取立益	928百万円	962百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,341百万円	百万円
貸出金償却	1,162百万円	803百万円
株式等売却損	444百万円	267百万円
株式等償却	2,164百万円	66百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,313百万円	2,293百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	648	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	540	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	25,000	6,563	48,898	1,365	79,095
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			1,188		1,188
四半期純利益(累計)			5,592		5,592
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分			0	1	0
土地再評価差額金の取崩			122		122
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計			4,525	4	4,521
当第3四半期連結会計期間末 残高(百万円)	25,000	6,563	53,423	1,369	83,617

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	647	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	539	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	25,000	6,563	51,969	1,372	82,159
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			1,187		1,187
四半期純利益(累計)			7,413		7,413
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分			0	0	0
土地再評価差額金の取崩			53		53
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計			6,278	7	6,271
当第3四半期連結会計期間末 残高(百万円)	25,000	6,563	58,247	1,380	88,430

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	773,746	773,922	176
貸出金	1,577,936		
貸倒引当金	26,235		
	1,551,700	1,567,122	15,421
預金	2,374,223	2,375,609	1,386
譲渡性預金	107,827	107,843	16
社債	7,000	7,176	176
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	457	457	
ヘッジ会計が適用されているもの	(865)	(865)	
デリバティブ取引計	(407)	(407)	

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	840,324	840,503	179
貸出金	1,555,334		
貸倒引当金	21,810		
	1,533,523	1,548,454	14,930
預金	2,401,264	2,402,325	1,060
譲渡性預金	112,480	112,500	20
社債	7,000	7,140	140
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,111)	(1,111)	
ヘッジ会計が適用されているもの	158	158	
デリバティブ取引計	(952)	(952)	

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込み額等を時価としております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異ならない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

3 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

4 社債の時価の算定方法

当行発行の劣後特約付社債の時価は、市場価格によっております。

5 デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	9,873	10,020	146
地方債	1	1	0
短期社債			
社債	2,900	2,929	29
その他			
合計	12,774	12,951	176

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	9,901	10,067	165
地方債	1	1	0
短期社債			
社債	2,900	2,913	13
その他			
合計	12,802	12,982	179

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	37,908	41,782	3,874
債券	632,911	651,034	18,123
国債	388,547	400,026	11,478
地方債	76,036	78,399	2,363
短期社債			
社債	168,327	172,608	4,281
その他	65,031	68,153	3,122
合計	735,851	760,971	25,119

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	37,647	49,223	11,576
債券	670,057	682,528	12,471
国債	347,490	355,616	8,126
地方債	91,088	92,752	1,664
短期社債			
社債	231,477	234,158	2,680
その他	93,889	95,769	1,879
合計	801,593	827,521	25,927

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式1,148百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式66百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	69,389	49	49
	為替予約	47,779	407	407
	通貨オプション			
	その他			
合計			457	457

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	83,567	49	49
	為替予約	50,299	1,160	1,160
	通貨オプション			
	その他			
合計			1,111	1,111

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	25.90	34.34
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	5,592	7,413
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,592	7,413
普通株式の期中平均株式数	千株	215,875	215,833
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	25.88	34.29
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	145	329
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

2 【その他】

中間配当

平成25年11月11日開催の取締役会において、第200期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	539百万円
1株当たりの中間配当金	2円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社四国銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井憲一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井義博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四国銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四国銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。